

グローバル COE プログラム「生存学」創成拠点

自己評価委員会・最終報告書

2012年1月x日

「生存学」創成拠点 自己評価委員会

【目次】

1. 前書き	
2. 内部評価報告書	-----xx
3. 外部評価点検項目	-----xx
4. 外部評価報告書	-----xx
・ Barnes, Colin (University of Leeds, Faculty of Education, UK)	
・ Cho Won-il (趙源逸、京畿大学社会福祉学科)	
・ Frank, Arthur W. (University of Calgary, Department of Sociology, Canada)	
・ Ishikawa Jun (静岡県立大学大学院国際関係学研究科)	
・ Kawamoto Takashi (東京大学大学院教育学研究科)	
・ Ueno Chizuko (東京大学名誉教授、NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク (WAN) 理事長)	
参考：外部評価資料	-----xx

前書き

立命館大学が2007（平成19）年度に採択を受けた文部科学省グローバルCOEプログラム「〈生存学〉創成拠点」は、当初から、その活動・進捗状況を正確に把握したうえで、必要な改善を求めることができる自己評価委員会の設置を予定していた。ただ、その設置準備が本格化したのは、文部科学省から中間評価を受けた2009年11月27日以降であり、結果的に、本自己評価委員会が具体的に活動を開始したのは、2010年6月16日のこととなる。

委員会のメンバーの選定にあたっては、評価の客観性を保つべく、原則として拠点執行部外の事業推進担当者のなかから選出することとされ、望月昭（応用人間科学研究科・教授・心理学）、崎山治男（社会学研究科・准教授・社会学）、西成彦（先端総合学術研究科・教授・比較文学）で委員会を構成し、私こと西が委員長をつとめることとなった。また、拠点執行部との緊密な連絡・調整の必要から、当時の拠点事務局長であった佐藤達哉（文学研究科・教授・心理学）にも参加を求めることとした。

当委員会は、まず自己点検の第一段階として「内部評価」を実施し、その報告書を作成したうえで、学外の研究者から数名を指名した「外部評価」へと進むこととした。なお、いずれの評価にあたって「グローバルCOEプログラム評価要項」の事後評価項目を評価基準として置いた。

<内部評価の実施>

「内部評価」では、自己評価委員会が項目ごとの評価をふまえて最終的な評価を行い、それに基づき、今後の活動に対して「勧告」を行った。また併せて、外部評価委員による評価のあり方についても具体案を提示した。

これらの詳細については報告書の中身をご覧いただきたいが、ポイントは次の通りである。

まず評価として、予算規模や人社系の特徴に鑑みれば拠点全体としての業績は質量ともに充実していること、また先端総合学術研究科を中心とした運営体制も機能しており、大学からの支援も現時点では十分とはいえないが、一定程度行われていることを、過不足なく評価した。しかし、そのうえで、多言語発信を含む国際的活動については特に人材育成の面で不足が認められる点や、また、専門家はもちろんのこと納税者たる一般国民に対して拠点の業績を分かりやすく伝える点については一層の努力が必要であるものとした。

「勧告」の内容は、1) 申請書類に記したリーズ大学(英国) Centre for Disability Studiesとの連携を含め、様々な連携を目に見える形で行うこと、2) HPを含め分かりやすい結果の公表方法を追究すること、3) またその際、これまでの三部門制の改変を含めた表現様式を検討すること、4) 最後に、外部評価や今後の最終評価に向けて、国際的活動（英文での発表・論文のみならず様々な活動）に関する包括的なデータを準備することの、以上、4点である。

また、外部評価委員による評価のあり方については、国内・海外の候補者の中からバランスのとれた人選を進め、それらの評価者を迎えた外部評価の形式を提案した。

なお、内部評価は、委員会の発足後、短期間で完了させ、同年11月の第7回生存学事業推進者全体会議で評価報告を行った。これを受け、拠点執行部からは「〈生存学〉創成拠点自己評価委員会勧告に基づく行動方針」を策定するなど、迅速・適切な対応が得られた。

<外部評価の実施>

外部評価委員の選出については、本拠点が学際的な研究拠点であることから、幅広い専門領域をカバーできるように入念に配慮し、またグローバル化や国際的発信・国際連携が十分に実施されているかを客観的に評価するために、国内だけではなく海外の研究者にも依頼することとした。

外部評価委員は以下の通り（アルファベット順）である。

- 1) Barnes, Colin (Professor, University of Leeds, Faculty of Education, Social Sciences and Law, Disability, UK)
- 2) 趙源逸/ CHO Won-il (京畿大学・教授・障害学・韓国)
- 3) Frank, Arthur W. (Professor, University of Calgary, Department of Sociology, Sociology of Medicine, Canada)
- 4) 石川准 (静岡県立大学大学院国際関係学研究科・教授・社会学、支援工学、障害学)
- 5) 川本隆史 (東京大学大学院教育学研究科・教授・倫理学、社会哲学)
- 6) 上野千鶴子 (東京大学・名誉教授・社会学)

外部評価の方法は、委員に「内部評価報告書」（日文もしくは英文）と「外部評価資料」を事前に送付し、その後、ヒヤリングの場を設定して、評価を行うにあたって足りない情報を確実に収集していただいたうえで、最終的な「外部評価レポート」を提出していただくという形式をとった。

「外部評価結果」の個別的な内容については、各レポートをご覧頂ければと思うが、全体として、グローバルな研究拠点形成という当初の目標は順調に達成されつつあり、今後これをいかに持続・発展させるかに期待がかかるという評価の点では共通している。

これは自己評価委員会から拠点執行部へ「内部評価」を行った際、課題としてあげた以下の点、①本拠点の成果に関する説明様式の洗練化、HP整備、多言語発信の充実を行うこと、②HPを含めたわかりやすい研究成果の公表方法を追求すること、その際に、これまでの三部門制の改変を含めた表現様式を検討すること、③申請書類に記したリーズ大学（英国）Center for Disability Studiesなどとの連携を含め、様々な連携を目に見える形で行うこと、などに対して拠点が改善策を講じ、速やかに対応した結果であると思われる。

他方、研究成果の日本語以外での発信や、課程修了生のキャリアパスの拡充という課題をめぐる措置は、まだ萌芽的な状態にとどまり、これらが積み残された最も大きな課題であるという共通の認識も得られた。

われわれとしては、まずはこの「外部評価」を真摯に受け止め、そのうえで、グローバル COE 以後の拠点展開に関して早急に活動計画を練り上げることに向けての要請に答えて

行かなければならない。「外部評価」で高く評価された点についてはその水準の維持・向上、課題として残された部分については、現場に即した有効・適切な改善策を講ずることが、今後の拠点の使命であると言えよう。

最後に、この場を借りて、ご多忙なか、評価に協力いただいた 6 名の外部評価委員に対して、深く御礼申しあげたい。

2012 年 1 月 xx 日

グローバル COE プログラム「生存学」創成拠点

自己評価委員会 委員長 西 成彦

グローバル COE プログラム「生存学」創成拠点
自己評価委員会による内部評価

2010/09/27

評価を行うにあたって

まず、評価委員会としての「生存学」像と評価の方針について述べる。

★生存学の全体像

当事者と協働し、若手を活躍させながら、多様なプロジェクトをネットワーク化して「障老病異」を研究する「生存学」は、人社系研究教育の新しい方法論を要請する先進的な新領域である。本研究拠点は、様々な身体の状態を有する人、状態の変化を経験して生きていく人たちの生の様式・技法を知り、それと社会との関わりを解析し、人々のこれからの生き方を構想し、あるべき社会・世界を実現する手立てを示すことを目的としている。学範(ディシプリン)関心駆動型(象牙の塔的な活動)ではなく、社会問題駆動型の研究プロジェクトが常に複数立ち上がりそれらが継続して有機的に連関していく形をとっている。

つまり、生存学は、演繹的に問題設定をして、教科書を作る、というものではない。モード2(社会関心駆動型)の活動であり、その活動の中心にリーダーがいて、拠点担当者がいて、院生がいる。

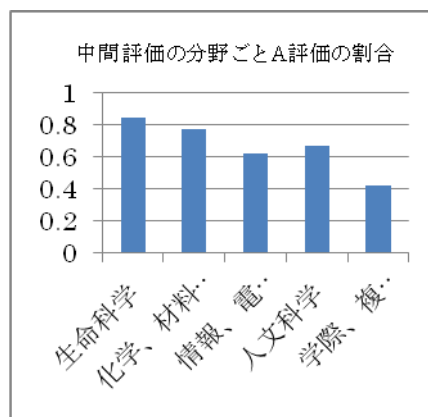
なお、本拠点では、申請前までに固有の歴史を有する学範専攻の組織的な結合という形をとっていない。先端総合学術研究科という学融的大学院を中心に院生が自らの問題意識と社会からの要請によって研究を行っている。また、人間科学研究所という学融的研究機関の研究者が、必要に応じてサポートを行っている。二つの組織は、『コア・エシックス』、『立命館人間科学研究』という雑誌により、従来の枠にはまらない研究の発表の場を提供している。

本拠点では社会学を中心に、哲学・心理学・経済学などの研究者が協働し、研究および人材育成を担ってきた。仏教用語の生老病死という語が苦しみを意味するのに対し、障老病異が共に生きる世界を作るための手だてを示してきたし、今後も示していくと期待できる。

この文書ではこうした活動について、自己評価を行うことで今後の活動のための指針を示すことにしたいが、その前に2009年度に受けた中間評価についても述べておく。

★中間評価関係

本拠点は<学際、複合、新領域>分野に応募して選定された。3年目に行われた中間評価における総括評価は、いわゆるB評価であった。この評価を受けたことについては、異議を唱えるものではないが、グラフに見られるように、<学際、複合、新領域>における評価が他分野と比べて低いという事実もある。本拠点としては<学際、複合、新領域>分野の評価の特徴として「評価が難しかった」可能性があるとするは許されるだろう。もちろん、本拠点として全く責任が無いわけではなく、「評価のされ方」に留意すべきであったと指摘しておく。



★本委員会による内部評価のあり方

本委員会では以下の報告を行い責を全うするものとする。

- 1 最終評価に準拠した項目を用いて活動の概要を示し評価を行う。具体的には「運営状況」に関する評価項目の下位項目を用いて評価を行う。
- 2 項目ごとの評価をふまえて最終的な評価を行い、あわせて、今後の活動に対して勧告を行う。
- 3 外部評価委員による評価のあり方について提案を行う。

本委員会による内部評価は本拠点の執行部・運営委員会に報告するものとする。

執行部・運営委員会におかれては、責任をもって事業担当者会議に本評価の内容をうけて本年度・次年度どのように対応するのかを報告してほしい。

さらに外部評価委員会の組織を含む、事業終了期間までに行うべき対応を提案・実行することを希望する。

2010年9月25日

「生存学」創成拠点自己評価委員会

委員長 西 成彦

委員 望月 昭

崎山治男

佐藤達哉

参考 中間評価における評価と留意事項は下記の通り。

<包括評価>

当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。

<留意事項>

・「生存学」創成の可能性については、学長をはじめとする大学当局及び拠点リーダーと全事業推進担当者相互の連携と協力の強化に特段の注意が払われ、「生存学」が包摂すると考えられる社会学や心理学などの個別のディシプリンからの更なる高次化を図り、学際的新領域拠点として共通的な概念化や体系化が構築されるよう議論を尽くされ、着地点を意識しつつ成果をより系統的に整理して、対外的に理解可能な説明の責任が果たされるよう、強く期待される。

・「生存学」のグローバル化や国際的発信については、十分な水準とは言えず、今後の展開を具体的に示す必要がある。

・採択時において計画されていた評価委員会が設置され、拠点活動の自己評価及び外部評価を実施する必要がある。

内部評価のまとめ

自己評価委員会による総合評価

予算規模や人社系の特徴に鑑みれば拠点全体としての業績は質量ともに充実している。先端総合学術研究科を中心とした運営体制も機能しており、大学からの支援も現時点では十分とはいえないが、一定程度行われている。

だが、多言語発信を含む国際的活動については特に人材育成の面で不足が認められる。

また、専門家はもちろんのこと納税者たる一般国民に対して拠点の業績を分かりやすく伝える点については一層の努力が必要である。

自己評価委員会による勧告

申請書類に記したリーズ大学（英国）Centre for Disability Studiesとの連携を含め、様々な連携を目に見える形で行うこと

HPを含め分かりやすい結果の公表方法を追究すること。その際、これまでの三部門制の改変を含めた表現様式を検討すること

外部評価や今後の最終評価に向けて、国際的活動（英文での発表・論文のみならず様々な活動）に関する包括的なデータを準備すること

自己委員会による外部評価委員による評価のあり方についての提案

国内の評価者・海外からの評価者を迎えた外部評価を行うこと

院生・元院生による評価を受けるかどうか考えること

まとめの付録

採択時の留意事項、中間評価の留意事項に対する対応についての勧告

採択時留意事項より抜粋

「国際的な研究拠点の構築という面では、もう一段の具体策を示すことが望まれる」

↓

研究の全体にそのまま対応する研究教育機関は世界にないということは理解できるが、そうであるとしたら、本拠点がリーダーシップをとって、何らかの国際的研究拠点を構築する努力が必要ではないだろうか。

中間評価留意事項より抜粋

「これまでの拠点活動について、対外的に理解可能な説明が行われたとは言い難い」「拠点形成全体については、相当の成果は認められるが、その成果をより系統的に整理して提示すべきであり、また、「生存学」のグローバル化や多言語を含む国際的発信については、十分な水準とは言えず、今後の具体的な計画と改善が必要である」

↓

本拠点の成果に関する説明様式の洗練化、HPなどの整備を行い、あわせて多言語発信を行う努力が必要ではないだろうか。

項目別評価

[大学の将来構想と組織的な支援]

- ・大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能したか
- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的取組みが行われたか

立命館大学は「特色ある世界水準の教育研究拠点」を形成することをめざし、平成14年度に学長直轄の「COEプログラム推進機構」を設置した。21世紀COEプログラムの採択4拠点のマネジメントに加え、新拠点開発に特別の予算計上をおこなうなど、次世代の世界水準の教育研究拠点育成に取り組んできた。

平成18年度より、学園の「中期計画（平成19～22）」を策定し、戦略目標として「世界に開かれたアジア太平洋地域の教育・研究拠点」を掲げた。「人と環境」「世界の中の京都」を主テーマに政策的重点拠点を絞り込み、さらに重点的に人材などを投下する。このうち本「生存学」創成拠点は「人」を対象とし、とりわけ病気や障害などとともに生きる人々の経験に焦点を当てた新しいアプローチの学問を創成するものであり、この学問の創成に世界のさきがけとして取り組むことは、本学の使命となっている。本学は、学長直轄のCOEプログラム推進機構を基盤に、組織横断型・領域融合型の教育研究拠点等に政策的に重点化するシステムを構築している。重点化の主テーマは「人と環境」「世界の中の京都」である。平成12年に「人間科学研究所」、平成15年に人文科学・社会科学・自然科学を融合させた5年一貫制の「先端総合学術研究科」を開設し、「人」を対象とした教育研究に継続的な投資を行ってきた。徹底したプロジェクト型教育や集団指導体制など、本拠点の教育研究システムは斬新ではあるものの、世界水準の教育研究拠点を形成するためには、まだ不十分である。そこで、本学は下記の通り「博士課程後期課程」「若手研究者」「国際的研究活動」等に焦点を当てた戦略施策の実施を進めている。

(1) 博士課程への支援 博士課程後期課程研究力強化プログラム

優秀な学生の博士課程後期課程への進学を促進するために、平成19年度より、学費を50万円に引き下げている。さらに、優れた研究成果の創出、卓越した研究業績を奨励するインセンティブ制度として、「研究奨励奨学金S・A・B」制度を実施する（S・Aは学費相当額、Bは学費半額相当額支給）。また、30日以上海外研究機関等への研究派遣を促進するため「国際的研究活動促進研究費」を後期課程学生に措置する（交通費の半額と研究費を上限30万円で支給）。さらにGCOEプログラム採択拠点に対しては、平成20年度から「立命館大学グローバルCOEプログラムプログラム奨励奨学金A・B」制度を設けた。これは本学のGCOEプログラムに採択された拠点で研究をおこなう博士課程後期課程に在学する優秀な学生に奨学金を給付する制度で、Aについては1人あたり年額100万円を拠点あたり年間3名まで、Bは年額25万円を9名に支給している（平成22年度より、Bを年額50万円に増額し、A・B合わせて300万円までの支給に変更）。また、平成22年度より「立命館大学グローバルCOEプログラムプログラム奨励奨学金C」を新設し、年額25万円を9名（博士後期課程1～3回生、各学年3名）に支給している。これらにより、「生存学」の創成に取り組む博士課程後期課程の充実と、学生の研究力強化を図ってきている。

(2) 研究費の措置 研究推進プログラム、研究の国際化推進プログラム等

平成18年度より全学から基盤的・萌芽的な研究シーズを発掘し、育成するためのスタートアップ資金を予算措置する制度を創設した。さらに、その基盤的研究の中から世界水準の研究業績を期待できる研究を選定し大学として政策的に重点化する（特別の予算措置を行う）制度を創設した。グローバルCOEプログラムプログラムに採択された拠点に対しては本制度を適用し予算措置されている。本拠点は平成19年度800万円、平成20、21年度は700万円、平成22年度は1,170万円の予算措置を受けている。また、研究の国際化を推進するプログラムを別途設置し、平成20年100万円、平成21年度は460万円、平成22年度は140万円の予算措置を受けている。さらに、自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とし、平成20年度に立命館グローバル・イノベーション研究機構（R-GIRO）研究プログラム制度を設置し、総予算約3億円規模のプログラムを展開している。

また、研究科を中心とした研究基盤を強化し、特徴的な研究を推進するため、平成22年度より「研究推進強化施策」制度を整備し、当該拠点の教育を担う先端総合学術研究科は、①国際的な教育研究機関の連携化・ハブ機能化を通じた東アジアの教育研究拠点のネットワーク化の構築、②当事者・支援者による研究プログラムの展開、③教育研究拠点のネットワーク化と当事者・支援者研究推進プログラムの展開のための研究環境整備を目処として、初年度は2,008万円の予算措置を受けている。現在、この予算を活用して、博士論文の出版助成や外国語機関紙の刊行をも計画している。これらはグローバルCOEプログラムの活動のインフラ整備にきわめて有効だと考えられる。

(3) 若手研究者の雇用 助教・ポストドクター

私立大学は国立大学と比して、財政的な事情から若手研究者が量的に劣後している状況に

ある。そこで平成 19 年度より、構造的に若手研究者数を増やすべく、任期制の助教制度を創設し、また学内予算でポストドクターを雇用するプログラムを実施しており、平成 20 年度からのべ 13 名の採用を受けている。本「生存学」創成拠点においても平成 20 年度途中から大学から措置された予算でポストドクター 5 名を雇用している。

(4) 拠点リーダーの専念 研究専念教員制度の拡充

優れた教員を研究と大学院教育に専念させる制度「研究専念教員制度」を平成 13 年度より運用し、21 世紀 COE プログラム拠点のリーダー等を専念させてきている。さらに平成 19 年度からは、世界水準の研究業績を残すことが期待できる教員の一層の飛躍のための特別枠を設け、一人年間最大 3,000 万円を予算措置することも可能な制度とした。本拠点もリーダーをはじめとする執行部は「研究専念教員制度」を利用している。

(5) 国際共同研究費の措置 国際連携共同研究の拡充

平成 16 年度より実施している「国際連携共同研究室制度」により世界の教育研究機関との共同研究を約 50 件増加させた。世界水準の拠点として本拠点は今後もベルガモ大学（イタリア）、パリ第 7 大学（フランス）、国立高雄第一科技大学（台湾）等との共同研究の模索を続けていく。また、文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル 30）の採択に伴い、平成 22 年度より学部および研究科における国際化を支援する制度を設置し、積極的な支援を展開している。

(6) 施設・研究スペースの整備 生存学研究センターの設置

本学に「生存学」研究センターを設け、独自の研究スペースを確保し、併せて書庫を設置している。また、「学而館」に院生の共同研究スペースを設けており、活発な研究活動が行われている。

[拠点形成全体]

・ **国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の目的は達成されたか**

本拠点は、社会問題関心喚起型のコラボレーション研究活動を一つのモデルとして活動を行ってきている。その意味において、本拠点では国際化の活動を以下の枠組みで理解することにしている。

☆問題解決コラボレーション型

価値観や社会観の類似したアジア圏において、取り組まれるべき問題について協働で取り組む。

☆国際開発援助・エリアスタディ型

相対的に「先進」国である日本の知識・技術を必要とする地域・国への支援・援助を含む研究活動や交流。

☆先端領域開発型

本拠点の推進担当者が培ってきたもので、独自の知見として国際的に発信し、海外からも一定の評価を得つつある研究活動。

☆基盤整備キャッチアップ型

伝統的な人文社会科学のスタイル。テーマ・ジャンルごとに「先進」とされる国の文献・取り組み。

これらの枠組みに沿って（英語での）論文発表、（国際）学会発表を行ってきた。その実数は多くはないが少なくもない。ただし、「海外」の「国際」学会で「英語」で行う発表活動だけで、本拠点の国際化を評価するのは適切ではない。

本拠点が先導的に行っている国際セミナー、実質的な協働交流のための研究会の開催、支援・援助のための活動、といったものも、本拠点ならではの活動として考える必要がある。

国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の形成は、完全に達成されたとはいえないものの、生存学を中心に、様々な人の交流が進んでいる。この先、国際的に卓越した拠点を目指すのであれば、国際的なアソシエーションの創設や多言語学術雑誌の発刊など、さらに旺盛な活動が必要であろう。また、大学院生の活動を現時点から飛躍的に高める必要がある。

[当初目的に対する進捗状況]

若手研究者をまきこむプロジェクトの推進： 先端総合学術研究科「公共」「生命」「共生」領域の全院生、および同研究科「表象」領域の院生の一部、くわえて文学研究科の院生の一部が、ポスドク研究員らとともにプロジェクトの企画立案・成果発信に関与し、学会・学術誌での報告のほか、年刊雑誌『生存学』1号（2009）、2号（2010）の刊行、3年間で13冊の『生存学研究センター報告』の刊行等、予定以上に成果の公刊が積極的になされた。詳細はHPを参照。

研究活動の公開と情報発信： 若手研究者の日常的研究を何より重視しているが、同時に多くの催しを主催し、他大学・患者会・NPO等と共催してきた。また、生存学に関心を持つすべてのユーザーに向けて開かれたHP（<http://www.arsvi.com/>）上に掲載可能な全ての研究調査の成果を公開し、蓄積されてきたアーカイブを公開しており、年間910万のアクセス（ヒット数）があった。視覚障害者など情報弱者の便を考慮してテキストデータを中心に構成された本HPは、利用可能性の面ではきわめて配慮された組み立てになっている。

しかし、別途、拠点での活動全般をどこからでも一望・概観できるよう立ち上げたはずのHP（http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/k-rsc/ars_vivendi/index.html）がコンテンツ量で上記HPに追いつかず、拠点での活発な活動が十分に国民目線に届くよう配慮されているとは言えない。また、日本学術振興会のグローバルCOEプログラムプログラムのHPからリンクされた学内HP（http://www.ritsumei.jp/arsvi/index_j.html）の惨状は、さ

らに目を覆うばかりであり、早急に更新、もしくはHPの統合・再編に着手すべきである。

当事者が参加する研究の実践： 障害・疾病を有する本人たちが学び研究する仕組の構築については、本拠点の障害をもつ院生や難病患者自身が共同研究者として参加するプロジェクトが実績を挙げており、当事者自身が他大学に講演やアドバイスを依頼されるなど活動範囲が広がっている。障害学生支援の大学関係者はもとより、障害者団体や患者会等からの期待も強い。

国際的評価： 拠点が主催・共催した国際シンポジウム等で海外の研究者たち（特にアジアで連携を望んでいる研究者・民間組織の関係者等）から、その場での院生の報告や、本拠点の意義と成果について支持と評価を得ている。そのうち「東アジア難病患者ネットワークの構築に関する研究」は、国際組織の要請による東アジア患者会連携を本拠点が日本支部との共同で実施しており、今後の展開が大いに期待される。

また、東アジア地域では「安楽死問題韓日国際セミナー」（2009年11月）や「国際交流会議」（2010年5月）などを通じてネットワーク化が進んでいる。

欧米との交流については、先端総合学術研究科の発足以来、創立記念カンファレンスに、マーサ・ヌスバウム、ジョルジョ・アガンベン、アマルティア・センを招待したほか、学内の大学院国際化プログラム「国際先端プログラム」制度を活用して、アイリス・ヤング、トリン・ティ・ミンハ、アーサー・フランク、コリン・バーンズらを招聘し、集中講義を行い、また、研究科内プロジェクトでのワークショップへの参加を得た。また、グローバルCOEプログラムの活動開始後も、ヘイドン・ホワイト、フィリップ・ヴァン・パリース、トマス・ポッグ、コリン・バーンズをゲストに招いたカンファレンスの開催や、「多文化主義と社会正義」（2009年3月）、「絆と境目」（2010年3月）などの国際シンポジウムの開催、日本で初の「翻訳学」を軸にしたカンファレンスの開催（2010年1月）など、国際的なイベント（日英二言語使用で実施）を開催し、その記録を「生存学研究センター報告」などに蓄積している。

また東アジア地域では、韓国における障害学研究会設立（2009年11月）にあたって、密接な連携を確認し、現在覚書の締結に向けた準備をおこなっている。また、台湾や中国との連携構築も進めている。先端総合学術研究科へのアジア諸国からの受験者増は、確実に本拠点の活動がもたらした成果であり、かつ、今後のネットワーク構築に向けての資源であり、その礎石となる。

学会の評価： 本拠点の活動は他分野にわたるため、様々な学会についての情報を集め、積極的に報告を行なっている。障害学会、福祉社会学会といった学会の大会で、本拠点の報告者が報告者全体の2割から4割ほどを占めるといったこともあった。科学技術社会論学会、生命倫理学会、日本医史学会、日本質的心理学会などでも、本拠点の院生たちの積極的な研究活動・研究成果の発表は知られており、とくに継続的な共同研究に対する評価は高い。

ただし、現状では国内の学会での発表にとどまり、国際的な学会での成果発表はきわめてわずかである。国際的研究推進経費などを使って、さらに世界に向けた成果発信の努力

が求められる。

産官学の視点からの評価・社会貢献：平成19年に終末期医療についての調査を読売新聞社と共同実施、継続的に同社と本拠点PDとの共同作業が進んでおり海外でも報告予定である。視覚障害者への書籍デジタルデータ提供について、総務省や国会図書館等の関係者と研究を行ない、平成21年度には産官学共同の実証実験を計画している。またコールセンターの視覚障害者対応に関する（株）パステルラボの委託研究を実施した。重度障害者への医療的ケアを含む介護・ケアのあり方に関する厚労省の調査研究にも協力してきた。

・拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能したか

密接な連携：事業担当者、ポスドク研究員を中心にしたプロジェクトに加えて、院生企画のプロジェクトを同時並行で進行させ（院生から企画を募った公募プロジェクト数は、2008年度：8、2009年度：12、2010年度現時点：4）、それらについても事業推進担当者1名がプロジェクトリーダーとして、プロジェクト研究を統括している。また各プロジェクトにはポスドク研究員が参加し院生の研究支援とプロジェクト運営を担っている。

拠点でのプロジェクト運営は事業推進担当者全員と事務局の「全体会議」（年2回）、拠点執行部と事務局で構成される「運営会議」（月1回）のほか、迅速な対応が求められる案件、情報の共有化に関してはメーリングリスト（ML）を活用している。

拠点メンバーの大半が先端総合学術研究科専任教員であり、日常的に密接な連携がなされているため、拠点運営は円滑である。22年度からは自己評価委員会を立ち上げ、23年度には外部評価を予定している。

・国際競争力のある大学づくりに資することができたか

本拠点を含むGCOEプログラム採択プログラムは、本学において国際化の展開、国際競争力育成のための重要な活動と位置づけられており、国際競争力のある大学づくりの一翼を担っている。

本拠点に滞在した外国人研究者は短期長期を含めると20名弱である。一時的なシンポジウムなどに訪れた研究者はその倍になるだろう。これらの研究者たちは、交流を通じて本拠点の院生を指導してくれるだけでなく、本拠点の意義を理解し、それぞれの母国や学会に発信する役目を担ってくれている。留学生などの長期滞在者やポスドクなどの短期滞在者は、本拠点の意義を認めて滞在しているわけであり、その存在自体が、本拠点が国際競争力に資する活動を行っている証明となる。

なお、本学は2009年7月、国際大学にふさわしい環境を整備する「国際化拠点整備事業」（文部科学省：グローバル30）に、他の13大学と共に選出されており、本拠点との連携も含め、国際競争力を強めていく。

多言語での発信：平成20年12月から英語版のメールマガジンを発行本拠点では東アジア連携を構築しつつ、欧米とのネットワークを拡大することをめざしており、中国語、韓国語でのHPコンテンツ作成にも着手している。特に東アジアの患者会等ではインターネットが活用されているため、今後も英語やアジアの言語での発信を強力に推進し、HPの多言語化を進める。国際協力・国際援助に関してもアフリカなど現地の人々に必要とされる援助を行うことで本拠点のみならず日本の学術の競争力を高める。

海外との協働研究：代表例としては、「東アジア難病患者ネットワーク構築に関する研究」(20～22年度)で日本ALS協会および東京大学医科学研究所公共政策分野(韓・台研究者を含む)と東アジア患者連携と比較制度研究が進行中。平成21年2月にその国際シンポジウムを開催、視覚障害者支援システム研究で別途連携しているNPO法人STANDとも協力しインターネットサイトを特設・生中継を実施した。また平成20年度国立民族学博物館共同研究「ウェルビーイング(福祉)の思想とライフデザイン」に参加、その成果として国際研究フォーラムを立命館大学で開催、21年度も共同研究を継続する。さらに難病患者のICT支援については、湘南工科大学GP・日本ALS協会他と連携している。アフリカとの連帯についてアフリカ日本協議会と共働。先端総合学術研究科が包括的研究協力協定を結んだベルガモ大学(イタリア)と、患者ケアと情報工学に関する共催企画を同大学からの受け入れPDが中心になり立命館大学で共催、21年度にはベルガモ大学での共催企画を行った。クラーク大学(アメリカ)とも院生の相互交流が進んでいる。

(人材育成面)

・人材育成において、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、教育研究拠点の形成にどれだけ寄与したか

【共同研究指導体制】事業推進担当者の中核をなす先端総合学術研究科教員は、おおそ大学院専任である。教員は研究科の教育課題と個別院生の指導状況を常に共有し、全院生が領域横断的な共同研究指導を受けている。これらの活動は、プロジェクト研究を中心としたカリキュラム、査読付学術雑誌投稿論文等の共同指導論文検討会、公開の博士予備論文および博士論文構想発表会等、研究科の多様な教育システムにより実質的に担保されている。さらに、学内外の研究者だけでなくNPO・患者会メンバーなども含め、当該テーマに最適な構成員によるプロジェクトも院生参加で実施される。院生は教員からの個別指導と、教員・院生・PD・RA・学外メンバーとの共同的研究活動を通じて、論文執筆能力だけでなく、学際的な共同研究および社会に開かれたプロジェクト・マネジメントの技能を身につける。こうして先端的な研究課題と共同研究に野心的に取り組む、学界だけでなく様々な分野で柔軟かつたくましく活躍する人材を養成している。

【発表に結びつく個別指導】サポート科目の「アカデミック・ライティング」(日本語・

英語での執筆サポート)、複数の論文指導スタッフにより、研究計画の作成、学会報告・論文執筆を支援する体制を作っている。また外国人留学生の研究支援も論文指導スタッフが個別に対応している。学会等でのポスター報告に備え、訴求力のあるポスター作成講習会（大型プリンタ使用）も実施した。

自らが主題とする研究を長い時間をかけて支援するだけでなく、学会や雑誌等発表の場や機会を提供し、共同的な研究企画の提案等によりその研究の幅を広げることを促す等、若手研究者の研究力の強化には力を尽くし効果をあげてきた。就職が厳しい現況下で、研究者を職とする人の輩出にはなかなかつながってはいないが、それでも研究職に就く院生が現われており、また20年度に雇用したPD5名のうち21年度に3名が助教等になった。それとともに、とくに患者会などで活動しつつ研究する院生たちが、本拠点での共同研究・人的な交流・国内外での成果発表を通じて、研究と活動の双方を強化し、大学国際シンポジウムでの招待報告や自治体政策立案委員の依頼など、産学官公民の様々なセクターでの社会的認知と影響力を高めつつある。これは、私たちが意図した歓迎していることである。21世紀の大学院の役割が職業的研究者や専門職業人養成だけでも、知の消費者の量産だけでもなく、新しい知的生産者の輩出であることを示唆する事例である。

・若手研究者がその能力を十分に発揮できるような仕組みを措置し、機能したか

本拠点は、先端総合学術研究科の教学が不可分に組み込まれている。先端総合学術研究科は、ある意味で、GCOEプログラムの精神を先取りしたようなところがある。したがって、他の多くのプログラムが「成果としての新研究科」の設立を目指すのに対して、本拠点ではそのような必要性が感じられないのである。

さて、先端総合学術研究科のカリキュラムには、サポート科目としていくつかの科目が設置されており、論文執筆に向けたスキル向上を狙った「アカデミック・ライティング」（前出）ほか、HP作成などの技術を磨く「デジタル・デザイン」、各種調査の方法や研究倫理の基本を授ける「リサーチ・マネージメント」などは、拠点活動への参画をスムーズに行わせる教育効果を発揮している。

さらに、先端総合学術研究科は平成18年度から継続的に院生主体の「公募研究会企画」への助成を行っている。GCOEプログラム採択後は上記に加えて平成20年度より「『生存学』創成拠点院生プロジェクト」支援制度も設立、院生が代表者となる共同研究計画を審査のうえ研究助成を実施した。また平成19年度からRA、平成20年度からはPDを採用し、研究科と本拠点が一体となったプロジェクト研究のインフラ構築と共同研究に従事させている。成果公表支援としては、雑誌『生存学』（査読付き、市販）、『Core Ethics』（査読付き、先端総合学術研究科発行）への投稿、『現代思想』など商業学術誌の企画協力、『生存学研究センター報告』での研究成果公表（平成20年度発行号の編者10名中7名が院生・PD）、シンポジウム開催などを実施している。

・国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能したか

先端総合学術研究科では、ネイティブの論文指導スタッフ 1 名を雇用し、院生の英語での学会報告・論文執筆を支援している。日本人スタッフ 1 名も加え、学生の研究水準を高める取組みを継続して行っている。本拠点では「若手研究者グローバル活動支援助成金制度」を設け、アメリカ、イギリス（19 年度）、スリランカ、モンゴル、フランス、オーストラリア（平成 20 年度）など計 7 件を支援し、現地調査、学会報告、研究機関での研修など多様な活動を行っている。留学生に対しては、研究科が雇用する日本語論文指導スタッフによる個別指導で支援している。また、日本学術研究会（JSPS）の制度等を利用して、先端総合学術研究科が包括的研究協定を結ぶベルガモ大学の博士取得者を PD として受け入れた。この PD と事業推進担当者 2 名がコーディネータとなり、国際ワークショップを平成 20 年度に開催、本拠点の PD も英語で報告した。

なお「若手研究者グローバル活動支援助成金」は若手研究者による生存学関連のグローバルな研究活動を掘り起こし、財政的支援を行うもので、平成 19 年度に開始した。申請資格は立命館大学大学院先端総合学術研究科 3 年生以上の院生および同研究科を修了した若手研究者（PD 等）、立命館大学の他研究科博士後期課程に在籍する院生とし、人材育成の観点から母体となる先端総合学術研究科以外の研究科院生にも幅広く門戸を開いている。この制度は、将来的に国際的な視野をもって研究できる研究者を養成するための教育的目的をもったものである。これまでの採択者およびその活動のテーマを以下に記す。採択者たちは平成 21 年 3 月刊行の雑誌『生存学』創刊号に調査・学会報告の内容を報告している。

□2007 年度

◇森下直紀「「保全」思想が実現した資源管理行政の成立に関する調査」 米国

◇田島明子「身体の声を発する・聴く——「障害との自由」のために」 イギリス

□2008 年度

◇岡田和男「平和構築における NGO の役割——スリランカ紛争を事例として」 スリランカ

◇富田敬大「体制移行期モンゴル国における放牧地の利用と管理」 モンゴル

◇櫻井浩子「Activities of the Trisomy 18 Support Group: Mental Care for the Parents of Infants with Trisomy 18, 第 11 回世界乳幼児精神保健学会世界大会」 / 「重症新生児の治療の差し控えと中止——治療ガイドラインとターミナルケアを中心に」 オーストラリア

◇山本由美子「フランスにおける医学的人工妊娠中絶の適応とその争点——「拳児を希望されない生産児」への処遇」 フランス

◇森下直紀「環境資源管理の歴史及び展望に関わる調査」 米国

以上、本拠点の若手研究者の国際的活動を支援する仕組み、日本で研究したい海外の若手研究者を支援する仕組みが整っていると認められる。ただし、今後は活動を論文執筆など情報発信にまでつなげる支援が必要であろう。

ただし、英語による活動だけに焦点をあてる必要はなく、本拠点の特徴の一つであるアジアとの交流、日韓交流など近隣での国際的活躍も視野に入れた制度作りが必要である。

(研究活動面)

・国際的な研究活動が実施されたか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われたか

前述のように本拠点では国際的な研究活動を以下のように分類している。

- ☆問題解決コラボレーション型
- ☆先端領域開発型
- ☆国際開発援助・エリアスタディ型
- ☆基盤整備キャッチアップ型

また、これらを包括的に世界中の研究者や当事者に情報発信する国際的情報発信活動を行っている。

まず、国際的情報発信活動について述べる。

HPからの発信：まず教員・院生他拠点関係者の全員の研究活動について、英語頁（一部中国語頁・韓国語頁）を作成・掲載。また英語論文・報告（拠点外の著者に依頼して入手、手を加えたものを含む）を掲載。他に著作の目次、論文の要約の英語版を掲載。日本で出版物として刊行した国際シンポジウムの英語部分・英語訳部分を掲載。国際的な企画等に連動させて関連事項についての英語・中国語・韓国語頁を作成して掲載。その総数は約500。

平成20年12月から英語版のメールマガジンを発行するなど、メールマガジン（日本語・英語・韓国語）において研究活動を知らせ、学術情報を発信している。この情報の中には上記HPに蓄積された情報についても含んでいる。

これらの活動は不活発であるとは言えないが、活発であるとも言い難く、より一層の努力が必要である。

情報発信に関しては、メルマガやHP以外に、国外で行われた国際学会での発表、日本における諸主題に関する国際セミナーや会議の開催によって行われている。大学院生の発表が十全ではないが、教員の活動は一定の水準にある。

以下では国際的研究活動の内容について述べる。本拠点の特長が最も現れている「問題

解決コラボレーション型」から見ていく。

問題解決コラボレーション型

価値観や家族観が比較的類似している東アジア諸国、特に韓国の大学等と積極的なコラボレーションが行われている。

2008年10月23日に、立命館大学で日韓障害者運動史懇談会を行い、また2009年5月10日に立命館大学で、「国際シンポジウム：障害者による支援の未来——日・台・韓協働の可能性」を開催するなどアジア社会における協働と連携を行っている。結果的にはあるが、2009年11月3日に「韓国障害学研究会」の設立の側面からの支援をはたすことができた。リーダーの立岩真也が記念講演を行った。拠点リーダー立岩真也の著書『生の技法』は韓国語に翻訳されている。

ALS、筋ジストロフィー等の難病に関わる（まずは東）アジアのネットワークを形成・維持するための会議を平成21年に行った。まシンポジウムおよびプロジェクト会議に参加する韓国・台湾・モンゴルのALS協会から麻痺症状を伴う患者（および介護者）・患者会関係者各2組を招聘し、この領域における本拠点の意義をアピールできた。

日本社会型の老いのあり方に関する研究も天田を中心に行われており、こうした業績も近隣とのコラボレーションの実をあげることができると期待できる。

先端領域開発型

このカテゴリーのなかで最も目覚ましい活動をしているのは、後藤玲子とポール・デュムシエルで、前者は経済学分野、後者は哲学分野での世界レベルでの学術的貢献度は高い。

2003年度以降、後藤が中心になって進めてきた「グローバル正義」をめぐる国際学術集会とデュムシエルが企画・実施してきた「多文化主義」をめぐる国際学術集会は、2008年度以降、連携を強め、国際発信力と国際的な研究者間ネットワークづくりに貢献し、多くの院生がそのなかに自分の位置を見出しつつある。後藤・デュムシエルの共編著『不正義に抗して』*Against Injustice: The New Economics of Amartya Sen* (2009) は、その最初の成果だが、今後はこのような英語論文集に若い研究者が寄稿する機会は増えてくるだろう。少なくともその基盤は整いつつある。

国際コンファレンス「絆と境目——正義と文化に関する新しいパースペクティブ——」INTERNATIONAL CONFERENCE: BONDS AND BOUNDARIES: NEW PERSPECTIVES ON JUSTICE AND CULTUREは、数年にわたって開催され、海外の主要な研究者が本拠点を訪れたり、若手研究者に発表の場を与えたりする、プラットフォームを提供している。

このほか、国際シンポジウムの例としては（松田による）「健康・公平・人権：健康格差対策の根拠を探る」などをあげることができる。

海外機関との連携による活動としてはベルガモ大学連携プロジェクトをあげることができる。ベルガモ大学複雑性認識論人類学研究所と先端総合学術研究科の「学術交流と協力

に関する同意書」にもとづき、国際ワークショップを平成 21 年 1 月に本学で開催し、22 年には松原・デュムシエルを中心にベルガモ大学で「第 2 回ヘルスケアにおける感情の機械化に関するワークショップ」を行うなど、交流の実質が進んでいる（2010 年 9 月 17 日・18 日）。

国際学会への参加によって注目される業績も少なくない。例として、国際比較文学会に参加した西成彦による東アジアの比較文学研究がポストコロニアリズムの新しいあり方として注目を集めている。国際対話的自己学会に参加したサトウタツヤによる時空間の文化心理学的的方法論である複線径路・等至性モデルも世界各国の研究者に新しい方法論として受け入れられつつある。

海外著書の翻訳は知識の輸入レベルにとどまる可能性があるが、著者を招いて議論することで、先端的知識を開発することにつながる。『なぜ遠くの貧しい人への義務があるのか—世界的貧困と人権』の原著者であるトマス・ポッグ教授を招いて行われた国際ワークショップは、本拠点の若手研究者が新しい知の潮流を作り出すきっかけの例となるであろう。

国際開発援助・エリアスタディ型

アジア・アフリカでの活動が行われている。

2009・10 年度、望月昭が中国（2010 年度は秦皇島市特殊教育学校（Qinhuangdao Special School）で教師養成プログラムの提供を行っている。障害者支援を医療モデルから社会モデルに転換するための日本での取り組みを中国でも活かしていこうという取り組みの一環である。また、2009 年度、林達雄（医師免許をもつ）がエチオピア・ケニアにおいて飢饉、エイズ、援助に関する調査を行った。

実効性のある援助の可能性をさぐるために、人類学的アプローチを用いた活動も数多く行われている。大学院生が医療ガバナンスに関してアフリカのブルーリ潰瘍（結核およびハンセン病と同じ種類の細菌の感染により引き起こされるもので、西アフリカを中心に熱帯地方において児童への感染が多い）問題に関する調査を行った。

またこのような開発支援の現場は、古典的な人類学がフィールドとしてきた地域と重なる。フィールドワークと支援とはまったく切り離されているようでいて、無縁ではない。少なくとも 21 世紀の人類学は、支援の現場そのものをフィールドとするしかないのである。こういった意味で、古典的な人類学の牽引車であったレヴィ＝ストロースの研究者として国内では第一人者である渡辺公三の人類学史研究およびアフリカ研究、またその指導下にあつてモンゴル・パナマ・アルゼンチン・アンチル諸島などをフィールドとする院生たちの研究は、先端領域としての文化人類学とエリアスタディーズの接点を模索しており、「開発と正義」をめぐる後藤・デュムシエルの研究を補完する役割も担っている。

基盤整備キャッチアップ型

欧米との関係について言えば、先駆的理論研究の翻訳・紹介ならびに批判的検討、国際

学会での発表というオーソドックスな活動に加え、欧米からの研究員を受け入れたり、日本内外でシンポジウムの共同開催を行うことで生存学の新しさ・潜勢力をアピールしてきた。もちろん、単なる「横の物を縦にする」方式ではなく、日本的な思想を加味しての紹介であり、小泉・大谷などによる生命倫理学に関する議論については、国際的動向と国内の死生観を取り入れた議論を作り出し、日本語以外の言語でも発表している。

分配的正義に関する三部作とも言える、立岩・村上・橋口 2009 『税を直す』、立岩・齊藤 2010 『ベーシックインカム 一分配する最少国家の可能性―』、トマス・ポグゲ著 立岩他訳 2010 『なぜ遠くの貧しい人への義務があるのか―世界的貧困と人権』の刊行は、知識の国際的平準化のみならずオリジナルな着想が見られる優れた営みであると言える。

院生によるマウリツィオ・ラッツァラート『出来事のポリティクス——知-政治と新たな協働』、の翻訳も刊行された(2008)。このほか、院生による生殖に関するフランスの法律の邦訳など本拠点ならではの研究活動も行われた。

基盤整備キャッチアップ型においては、必要な知識の紹介を経た上で日本的議論を加味した国際的発信を活発に行うことが求められる。

・拠点形成計画に参画する研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制が構築され、機能したか

本拠点では、先端総合学術研究科のプロジェクトベースな研究・教学システムを基盤に様々な活動を行ってきた。すなわち、先端総合学術研究科のプロジェクトと本拠点を構成する多様なプロジェクト群は一体的に運営されており、先端総合学術研究科の基幹的な教育研究が、本拠点での院生教育および研究支援に直接結びつく仕組みができています。

本拠点事業推進担当者17名のうち、9名が本研究科専任教員、4名が演習を含む授業担当教員であり、恒常的に院生の教育およびプロジェクト研究指導にあたっており、連携は緊密に行われている。また残る4名のうち特別招聘教授としてアフリカで活動する1名を除く3名は、本拠点を先端学術研究科と共に支える人間科学研究所の所長・運営委員として、各種プロジェクト研究に参加しながら、院生の研究支援に関わっている。

グローバルCOEプログラムを契機に設立された生存学研究センターは人間科学研究所の傘下にあり、大学からの政策的重点支援を受けている。

人間科学研究所には立命館大学職員としての事務スタッフが在籍し研究支援業務にあたっているが、本事業に専属的に従事する職員としてプロジェクトマネージャー1名を雇用している。プロジェクトマネージャーは先端総合学術研究科の教務を熟知した一定の専門知識を有する者である。さらに英語が堪能であり、国際的活動も含め本拠点の特色でもあるプロジェクト型研究の推進に大いに寄与している。

これらに加えて、5名のPDを雇用しており、PDは自らプロジェクト研究を行うのみならず、院生のプロジェクト研究を支援し、また、本拠点全体の研究基盤の整備を行っている。

博士後期課程院生はプロジェクト演習に所属して各種のプロジェクト研究と連携し、院

生はプロジェクト展開を担う一員として参加しながら、学術論文および博士論文の作成を行う。

以上の体制をもって、拠点の体制は形成されており、その体制は万全であると認められる。

・研究活動において、新たな分野の創成や学術的知見等があったか

生存学という新しい領域が生成されつつあると認められる。拠点が編集発行している雑誌『生存学』も既に二号が刊行されており続刊も予定されている。また、この雑誌以外にも多くの業績が様々な学会や媒体で出版されている。

ウェブサイト<http://www.arsvi.com>のアクセス数（ヒット数）は年間910万に達しており（平成20年4月～平成21年3月）、新たな分野を求める人々への知識提供に関する一定の役割を果たしている。

大きく言えば、障老病異（「障（障害者）」「老（老人）」「病（病者）」「異（異人＝マイノリティ）」）に関わり、様々な生きづらさを抱えている諸個人のライフを変えていくための取り組みが行われた。社会関心駆動型の活動かつ、必要なものは何でも取り入れる学融合型の取り組みであり、こうした取り組みを行う本拠点は、学問と社会の協働のあり方の一つのモデルとなりうるものである。当事者及び当事者の支援者が大学院生として自ら研究活動を行うモデルも十分に新しいものであり、先駆的な取り組みであるといえる。

本拠点はその計画において三部門の企画グループをたてて活動を行うものとしていた。そこでその三部門について見ていく。

I 「集積と考究」：企画Ⅲにも関連し、1970年代から現在に至る日本の医療福祉政策、それに連動する言説・社会運動等についての基本的情報の集積・整理を進め（HP内「人工透析」「古い」頁等）、学会報告（福祉社会学会のテーマセッション等）、論文（『生存学』創刊号・特集3「90-00年代の変動」に集められた諸論文等）、著書（『唯の生』第3章）等で成果を発表。また、終末期医療を巡る決定について、日本・英国・フランス等についての情報を収集・整理・公開（現在までに86ファイル、計1200万字＝400字詰3万枚）。院生によるフランスの法律の邦訳、英国での裁判の紹介・検討等含む。これらも使い、院生が学会報告（生命倫理学会等）、論文発表（『現代思想』『生存学』等）、東大GCOEプログラム『死生学』に収録された教員の諸論文、学会での講演（臨床死生学会、集中治療医学会等）、著作として立岩の『良い死』『唯の生』等。これらの主題についての情報の集積、考察の発表において、本拠点は他の追随を許さない先導的な位置にいる。

II 「学問の組換え」：文献のデジタルデータの提供に関わる出版側の事情や法的問題など現状と具体的支援技術を把握（『視覚障害学生支援技法』）、それを受け官庁や大学関係者と著作権法改定後も展望した流通機構を研究・提案。こうした具体的かつ全体的な研究・提案はこれまでなかった。また実際に保有するテキストデータ等情報の量・質、院生

他への具体的な提供システムにおいて本拠点は注目されており、研究教育機関、NPO、点字図書館の全国組織等から問い合わせや連携の申し出を受けている。

Ⅲ「連帯と構築」：医療的ケアも必要とする重度障害者の地域生活について、共同的継続的研究を進め、多数の学会報告（地域福祉学会、難病看護学会、福祉社会学会、保健医療社会学会等）・論文や報告書の公表を行なっている（厚生労働省研究報告書、『生存学』『現代思想』等）。この領域においても本拠点は唯一の拠点となっている。また公的な制度を使いながらの在宅での生活を最期まで支援することが現在世界の他の地域でなされていない現状では、世界的に先導的な位置にいる。その他、社会政策の基本的理念、また具体像に関わる論文・著作が、『福祉と正義』（A・センとの共著）、『ニーズ中心の社会政策』（分担執筆）、岩波書店のシリーズケアへの掲載論文他多数発表されている。

ただし、企画Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは、拠点活動の広がり担保するための目安ではあっても、実質的な活動（企画立案・成果公表）の分類指標としてはやや具体性を欠くらいがある。たとえば、同時並行で進行中のプロジェクトを「障（障害者）」「老（老人）」「病（病者）」「異（異人=マイノリティ）」の4テーマ別に再整理するなどして、成果の広がりを一望に見渡せるような説明図式の整備とHPの充実が望まれる。

より具体的には、生存学研究センターHPのトップページに「各種プロジェクト」の名称を並べ、それぞれから活動計画・成果までが覗けるようなリンクをはりめぐらせることが望ましい。現在は「院生プロジェクト」以外のプロジェクト（「神経難病」関係、「視覚障害」関係、「老い研」、「後藤=デュムシエル企画」、「翻訳学」など）の旺盛な活動が見えにくいようでもある。

以上

<外部評価者による評価・点検項目>

1) 研究活動面について

- 研究活動において、新しい分野の創成や学術的な知見等があったか？
- 国際的な研究活動が実施されたか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われたか？

2) 人材育成面について

- 人材育成において、具体的にどのような若手研究者が育成され、また教育研究拠点の形成にどれだけ寄与したか？
- 国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能したか？

3) 拠点形成全体について

- 拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能したか？
- 拠点形成計画に参画する研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制が構築され、機能したか？
- 国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の目的は達成されたか？
- 国際競争力のある大学作りに資することができたか？

4) 大学からの組織的な支援

- 学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的な取組みが行われたか？
- 今後、拠点の活動を継続するためには、どのような支援が望ましいか？

グローバル COE プログラム「生存学」創成拠点
外部評価

External Evaluation of the
Global COE Program Ars Vivendi

2011 年 11 月 25 日

November 25, 2011

Introduction

This external evaluation of the activities of Ars Vivendi at Ritsumeikan University is based on: a/ personal experience following a study visit in September 2010, b/ a careful and detailed analysis of a range of documents forwarded to me following the invitation for me to conduct this evaluation and c/ a one and a half hour telephone interview with several Ars Vivendi members on Thursday 13th October 2011.

I think it's important to point out at the outset that I have been involved in the general area of health and disability studies as a disabled activist, student, teacher and researcher since the early 1980s. As a consequence I have visited and been involved with universities and colleges across the UK, Europe, Australia, Canada and the USA. Consequently I believe I can say with some degree of authority that in a relatively short period of time Ars Vivendi has developed an impressive and timely range of achievements in teaching, research and knowledge generation and transfer, that ranks it as one of the world's leading centres of excellence in this increasingly important interdisciplinary area of enquiry.

This review provides a brief overview of these achievements with particular emphasis on key elements of the Ars Vivendi programme. In doing so it provides firm evidence for the need to secure the necessary funding for Ars Vivendi's further development.

Background

The origins of Ars Vivendi lie in the activities of students and staff based in the *Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences* and the *Institute of Human Sciences* at Ritsumeikan University. Since 2003 disabled students and staff have developed an innovative teaching and research portfolio on the complex relationship between health and disablement commensurate with changing understandings of disability at the national and international levels.

These initiatives provided the impetus for the establishment and subsequent development of Ars Vivendi as an international interdisciplinary Centre of Excellence in 2007. This was a direct result of the successful application to the Japanese Governments 'Global Centre of Excellence (COE) programme' for funding by Ritsumeikan staff under the leadership of Professor Shin'ya Tateiwa.

With funding from the Japanese Government's Ministry of Culture, Sports and Science and Ritsumeikan University, Ars Vivendi is managed by six core staff that together with colleagues from a diverse array of disciplines have developed an outstanding multi disciplinary teaching, research and knowledge transfer programme that certainly warrants the title of Centre of Excellence.

Teaching

The Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences which mainly hosts the Ars Vivendi programme, has 12 faculty members some of whom work part time with additional members from various academic disciplines in other faculties and graduate schools. It also hosts invited presentations, seminars and short courses hosted by scholars from other institutions and universities from across Japan the rest of the world.

Since its inception Ars Vivendi has initiated a particularly impressive graduate programme comparable to anywhere in the world with the support of the University. The development of the "University Incentive Scholarship A / B for Global COE Programme", for the Global COE programme in 2008, formally recognized by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, and the "University Incentive Scholarship C for Global COE Programme" (2010), have provided scholarships for 12 doctoral students (4 scholarships for each academic year of the three year doctoral scheme). It is especially noteworthy that this programme has supported at least 10 disabled students with visual and mobility related impairments. This has resulted in the development of a comprehensive support service for students who would otherwise be severely disadvantaged within a conventional University environment. It has also led to the generation of important innovations in this area which have important policy implications for all universities see for example "Techniques of support for students with visual disabilities" published in 2008.

The impact of these initiatives can be judged by the fact that since 2003 the graduate school has successfully tutored 34 students for the award of PhD and provides an exemplary post doctoral programme to help students further their post doctoral academic career. A further indicator of the success of Ars Vivendi's graduate policy is evidenced in the fact that the numbers of students enrolled in the Graduate School has increased from 40 in 2003 to 150 in 2011.

Research

In 2006 the University established a unique funding system to encourage high quality internationally acclaimed research projects. Ars Vivendi applied for and received almost 27 million Japanese Yen from this fund. It has since been awarded 20.8 million Japanese Yen from the University's 'Research Promoting Enhancement Policy' initiative in 2010 to enable Ars Vivendi establish a supportive research environment for the development of research projects by people with long term health conditions within a distinct network of educational and research hubs across Japan and East Asia.

In addition to furnishing a fertile educational and productive research environment for graduate students this funding has enabled Ars Vivendi staff establish and develop on-going links with educational and research hubs across the world. This has provided students with a unique opportunity to work with a variety of academic and non academic institutions including non-government organisations (NGOs) and user groups. As a consequence since 2008 graduate students have conducted successfully at least 29 original research projects combining theory and practice on various aspects of the health and disability experience.

In addition Ars Vivendi has initiated and made firm links with more than sixteen research establishments from all over the world including Brazil, Canada, China, Korea, South Africa and the UK. As a result this has generated more than fifty collaborative research projects with various universities, research establishments and NGOs in developed and developing nations all over the world through the 'International collaborative research system'.

Knowledge Transfer and Impact

The primary aim of all educational and research institutions is the dissemination of information about its aims, activities and future plans to as wide an audience as possible. Indeed this process of knowledge transfer should be aimed at both a national and international audience and be available in a variety of accessible and jargon free formats. This is an area in which Ars Vivendi has excelled beyond all expectations.

Under the direction of Professor Tateiwa Ars Vivendi has amassed a wealth of expertise in the general area of health and disablement. This includes an archive and library containing over 5000 items including books, articles research reports and monographs dating back to the 1950s. From the outset the Graduate School has initiated an enviable

programme of national and international conferences, seminars and symposiums with invited scholars from various universities and institutions in countries as diverse as Italy, Korea, the USA and UK. Many of these events were presented in both Japanese and English. Recent examples include 'Multiculturalism and Social Justice' (March, 2009), 'Translation Studies in the Japanese Contest', 'Bonds and Boundaries' (January and March respectively 2010) and 'Democracy and Globalisation' (January, 2010).

Members of Ars Vivendi were also instrumental in the development of national and international academic societies such as the Japanese 'Society of Disability Studies', 'Welfare Sociology Association' and the East Asian 'Association for Research on Disability Studies'. Besides contributing between 20 and 40 per-cent of the papers at these societies' meetings, Ars Vivendi members have given presentations at other national and international events staged by such societies as the 'Japanese Association for Bioethics', the 'European Association for Palliative Care' and the 'Canadian Association for Translation Studies'. In total from 2007 Ars Vivendi members have presented papers at more than 90 national and international scholarly events in the general area of health and related studies.

All of which has been documented in the various publications: books, journal articles and research reports and websites produced by the Ars Vivendi team. For instance, the Ars Vivendi website is produced in English and includes details of all its activities. Abstracts of papers, summaries of research reports and books published are also available in English. Pages outlining international conferences and events are also available in English, Chinese and Korean. Additionally, since 2008 Ars Vivendi has produced an English language electronic monthly Magazine and Newsletter containing information about relevant projects, events and publication for a national and international audience.

Accessibility is a priority for the website, which includes enlarging text, colour contrast and images to text facilities for people with visual impairments and other communication needs. A measure of the website's impact can be judged by the fact that from October 4, 2009 through October 4, 2010 it received over 10 million visitors.

Conclusion and recommendations

It is difficult to do justice to the achievements of Ars Vivendi in a report of this length.

But there can be little doubt that it has achieved and indeed surpassed its initial aims and objectives since its formal inception in 2007.

Strategically positioned within the University the Ars Vivendi team have successfully collaborated with scholars from a range of academic disciplines within the University to firmly establish Ars Vivendi as an international Centre of Excellence in the general area of health and disability studies. As indicated above this is clearly evident in the many ways in which educational and research activities have been interwoven to generate an accessible but scholarly environment for the development of new ideas and research methodologies in this increasingly important area of academic enquiry.

Taken together these activities have produced an outstanding body of work combining both theory and practice. It is a body of work that has made a significant contribution to our knowledge and understanding of the experience of ill health and disablement in both rich and poor countries alike, at the national and international levels. This is clearly evident by the way in which collaboration between Ars Vivendi and national and international universities, research institutions, NGOs and user groups has increased significantly since its formation in 2007. All of which has enhanced the reputations of Ars Vivendi as a world class Centre of Excellence and Ritsumeikan University as a world leader in the development of innovative research and development.

It is especially important that Ars Vivendi is provided with sufficient funding for further development. Whilst much has already been achieved, the Ars Vivendi team are keen to take these developments still further. This is especially important as there is growing awareness at the international level of the economic and socio/political problems associated with the growing numbers of disabled people in all nations as indicated in the WHO and World Bank's recent 'World Report on Disability' published in 2011. To deny Ars Vivendi further development funding would be a major opportunity lost both for Ars Vivendi members, Ritsumeikan University and indeed the world.

全体的にいえば、人文・社会科学分野でこれだけの支援、およびそれにもなう業績を出せたことについては、国・大学・センターに対して、いずれも高く評価できる。以下、「評価」にあたっていくつかコメントする。

1. 財源の具体的な構成や input-output-outcome の明確な提示

効率性が重視されるこの時代に、人文・社会科学分野でこれだけの旺盛な研究活動や人材育成の成果を示したことは画期的であろう。なかでも研究活動の成果としての「生存学研究センター報告」や雑誌「生存学」の発行は、非常に体系的、かつ多角的で、その内容や構成は高く評価できる。とくに雑誌「生存学」には、それを内部資料にはとどめず、定価制をとることで全国の一般読者までを視野に入れようとしたセンターの自負心がうかがえる。

ただし、上記のような成果を出すのに、財源をはじめとするどれほどのリソースが投入されたかについて情報が欠けているならば、それに関する正当な評価は難しくなる。アメリカをはじめとする国々において、歴史的意義のある施設ないし機関のなかで高い評価を受けているものは、年次報告という一次資料が体系的に蓄積されてきたためであった。年次報告は、各機関の理念および実態それらの変化を体系的に把握できる一次資料である。公私を問わず、一般的に直接経営または補助金支出の対象となった場合、その年度の事業内容・成果・財政状況の報告は、とうぜん義務づけられる。一つの例として、韓国の場合には、必ずしも「グローバル COE」の事業趣旨とは合致しないとしても、1990年代末から現在まで大学のあらゆる分野における研究者の育成を目途とする「Brain Korea21 事業」というものがある。この事業では毎年監督庁である教育部に年次報告の提出が義務づけられており、「事業目標」、「事業費の執行および管理」、「事業団の特性化事業および目標達成可能性」、「制度改革」の四つの部門からなっており、ほかにも財源の用途などが書かれている。

貴センターが今回にとどまらず、今後もこのような大々的プロジェクトを持続するためには、たとえ支援先からの要請がないとしても、リソースの流れについてはこれをきちんと周囲に伝えることが重要で、そうしてはじめて事業の持続性も担保され、歴史に残るような価値のある好例になると考えられる。具体的には文部科学省の助成金やそれに伴う大学側の対応資金が年間および総額でどれほどで、それがセンターの各部門にどのように配分され、どのような成果 (output + outcome) を示すことができたのか可能な限り明示することが望まれる。

2. グローバルに向けての研究成果の発信

雑誌「生存学」を今後も持続させるための「生存」戦略としては、いわゆる SCI (Science Citation Index) , SSCI (Social Sciences Citation Index) など英語圏の著名学術誌への登録が求められる。そのためには現在のようなトピック中心の特集記事に代わって、雑誌の方向をより学術誌向けに変える必要がある。日本においても事情は似通っていると思うが、韓国の場合も研究者に対し、SCI, SSCI 登録ジャーナルへの投稿・掲載が「国際化」の一指標として強く求められている。さらに、SCI, SSCI 登録雑誌への掲載論文は、国内論文より算術的に2倍以上高く評価されることもある。根拠もない欧米至上主義は避けるべきであるが、少なくとも海外からの活発な投稿へ門戸を開くためにも、SCI, SSCI 登録は大きな動機付けになるに違いない。

このような作業は、諸外国との研究交流が非常に活発な貴センターへの今後持続的な論文投稿のためにも不可欠であろう。この場合、SCI, SSCI 登録ジャーナルとしての位置づけは各国からより多くの原稿を集めるのに効果的なのである。ジャーナル形態は、オンラインかオフラインかを問わないが、最近、オンラインの英語ジャーナルを準備していることは非常に望ましい。その場合、英文校閲費など、初稿段階からセンターメンバーへの支援も必要であろう。

3. 実質的な共同研究成果の公表

最近すすめられている、様々な海外の関連団体との研究協力のための覚書の締結や、*Disability & Society* の非常勤編集委員活動などは評価できる。とくに、国際学術大会での発表や交流は高く評価できる。しかし、共同研究の実質的な成果としての公表はなかなかみられず（ジャーナルへの共同研究や共同発表、相互における論文査読など）、今後より活発な研究成果の共有が望まれる。

4. ホームページの改変

HP の活性化は前例のないもので、非常に高い評価に値する。しかし（個人的な好みかもしれないが）凸凹のようなメインページは多少わかりにくく、多少軽い気さえする。より構造化しつつもわかりやすい画面への工夫が望まれる。例えば、一目でセンターの組織図がわかりやすく提示され、各部門の担当者への問い合わせなどのアクセスが簡単にできるようにすべきである。

Frank, Arthur W.

It has been my pleasure to be associated with the Ars Vivendi program since it began. My visit in connection with the evaluation was my third trip to Ritsumeikan University, and I very much appreciate the hospitality of my colleagues there.

Let me begin by stating several limitations to this evaluation. The first concerns my own inability to read Japanese. With respect to written documentation, I was sent proceedings of the symposiums that Ars Vivendi has sponsored, but most of these are in Japanese only, and several others contain only English summaries which have limited use for evaluation purposes. My second limitation is my difficulty sorting out faculty research; in particular, which publications were funded by and applicable to the Ars Vivendi program, and which would have been completed in the normal course of that colleague's research. My third limitation is my ignorance of the system of scholarly publication in Japan, especially the comparative prestige of different scholarly presses and journals. I realized, late in the evaluation process, how much a non-Japanese scholar is unable to evaluate with respect to the quality and impact of particular publications.

My impression is that the Ars Vivendi funding has been more a general operating grant for the activities of the Graduate School of Ethics and Frontier Sciences (GSCEFS) than what in Canada would be called a "strategic grant", that is, funding to accomplish specified research (including student training) on particular issues. Although the Ars Vivendi colleagues identified their focus as being disability specifically and the impact of traumatic events (including natural disasters) more generally--and the students I have worked with do research within this area of study--the topics of the different Symposiums are diverse to the point of being eclectic. Again, it is difficult for an evaluator to distinguish which GSCEFS activities are specific to Ars Vivendi and which are not.

There are good reasons for this eclecticism. The "Global COE Program Ars Vivendi" report of March 31, 2011 specifies the program's goal as creating "a new type of study that focuses on people with diseases and disabilities." That goal can include widely diverse activities, including methodological and epistemological issues. Moreover, it is probably useful not to seek too specific a focus, lest certain perspectives be excluded. But those same reasons make evaluation difficult. Certainly the funding has enhanced

the scholarly milieu at Ritsumeikan University, but making specific statements about the impact of particular events is difficult.

The following sections of my evaluation follow the four questions posed in the “Evaluation Items for External Evaluators” sheet that I was given.

Re #1, Research Activities. Ars Vivendi has certainly created one of the very few scholarly centres for the interdisciplinary study of disease, disability, and trauma. Comparable programs do exist elsewhere (for example, in Sweden), but they are sufficiently rare to give Ars Vivendi a significant claim on uniqueness.

As to the “research approach”, I believe the great contribution of Ars Vivendi is to have made research approaches developed in other countries available to Japanese scholars. The program of bringing foreign visitors, including me, to Japan for Symposiums seems to have had great success in opening Japanese scholarly work to multiple influences. The question I have difficulty answering is how effectively the colleagues in Ars Vivendi have integrated these influences into their own research locally, and how effectively they have disseminated that research within Japan.

I would respectfully suggest that the goal of creating a “domain that is unique to Japan” is not appropriate. Scholarship today is simply too international for such a goal. But, the goal of adapting the best (if necessarily selected) foreign research to fit distinctly Japanese issues (for example, natural disasters) is an appropriate objective, and Ars Vivendi has certainly engaged in extensive graduate student training and scholarly publication to that end.

Re #2, Development of Human Resources. Having had the opportunity on my second trip to Japan to teach Ars Vivendi graduate students, I can endorse the seriousness of their training and the “synergistic” benefits of students working on projects that share a common interest in suffering but have different empirical focuses. I have not read a dissertation by an Ars Vivendi student (none may have been translated into English), and there are few publications, except by the post-doctoral students.

The question of whether Ars Vivendi has developed “human resources that can help internationalization” is difficult. Most of the “international” presentations made by students have been at symposiums at Ritsumeikan University. Among the presentations actually presented internationally, most have been at small meetings

addressing very specific scholarly interests. Presentation and discussion in English is a problem for the students. Ars Vivendi provides excellent assistance translating work into English, but genuine “internationalization” requires students being able to engage in discussion and debate in the language of their international colleagues. On my observation, resources for that objective have not been available. Serious progress toward this goal would require major new resource commitments for language study rather than simply translation, and some of these resources are beyond the boundaries of the university. For example, in Sweden, the full internationalization of their graduate programs that are comparable to Ars Vivendi depends on Swedish students studying English from the early grades of primary school and being fully fluent by the time they enter graduate school. No graduate program can achieve internationalization by itself.

Re #3, “The Whole Hub Formation.” I cannot comment on how Ars Vivendi has been managed, although they have been very efficient in all my relationships with them. There have been a few collaborations between Ars Vivendi faculty and foreign scholars, and Ars Vivendi faculty contribute chapters to each other’s edited books, but I cannot comment on how effectively faculty have “contributed toward the program formation”, which is to say, I remain unsure exactly what is being formed. Again, the issue is the amorphous boundaries of Ars Vivendi.

The question in this section to which I can best respond is whether Ars Vivendi has created “an educational hub of international level”. My observation is that Ars Vivendi has had great success bringing high-profile international scholars to Ritsumeikan University and having them engage with students and faculty. That clearly has happened and been successful. I believe those meetings must have contributed “to the internationalization of the university”. However, if the question is whether international students and faculty now are drawn to Ritsumeikan University in order to conduct research within Ars Vivendi, I have not observed that. The Ars Vivendi faculty have been extremely productive in the quantity of scholarly publication they have achieved. But that work is almost all in Japanese, with only summaries or chapter titles available in English or other non-Japanese languages.

Re #4, “University’s Organizational Support.” Ars Vivendi enrolls a large number of graduate students, and funding for these students is probably the major need for continuing support. Because graduates of the program are only now establishing

careers, it is difficult to assess the success of the program either in placing graduates in jobs, or in the career progress of graduates.

Ars Vivendi colleagues also spoke of the need for funding to underwrite the costs of scholarly publication. A similar problem exists in Canada: the market for scholarly works on Canadian society is too small for these publications to be possible without what we call “subventions”, that is, granting councils including support for publication within research funding. That system has obvious benefits, but it also has risks. In Canada, university presses become dependent on covering the costs of book publication from subvention grants, and so they become less energetic about editing and marketing books so that they will attract the widest readership. In the subvention system, no one needs to be interested in sales, and that leads to a kind of complacency. In countries with smaller scholarly communities, grant support for publication seems necessary, but again, it is not without dangers, as competition for publication and readership is diminished.

Let me add several points that do not fit easily within the above questions but seem important to the overall evaluation of Ars Vivendi.

First, the online *Ars Vivendi Journal* has just published its first issue in August 2011, with that issue appearing in English. The importance of this journal cannot be overstated, in its potential to give Ars Vivendi an international profile. My experience of watching new journal ventures is that they require from five to ten years to reach their potential. Thus it is far too early to evaluate this journal. What matters is that it has begun. Again, it has great potential for enhancing research activities, for student development, and for raising the international profile of Ars Vivendi.

Second, I believe Ars Vivendi has had great success developing relationships with the disability community, including activists, and in integrating participants from local communities into university programs. Again, the potential for contributions from this integration with community groups cannot be overestimated. These relationships provide university scholars with an entrance to research projects, and they provide community groups with access to expertise and to audiences. Ars Vivendi could well become an international model for its development of community/university communication, collaboration and partnerships.

Third, several permanent collaborations with foreign scholars and foreign institutions are only beginning, and just as a journal takes years to establish itself, such collaborations require five to ten years of reciprocal visits before their value can be fully evident. What matters is that Ars Vivendi has initiated these collaborations and put them in place. The future effects of these collaborations depends on funding (for travel and living expenses, especially), but also on the energy of students and colleagues to make themselves useful and interesting to their colleagues. That energy must be expended on both sides of the collaborative relationship.

In conclusion, Ars Vivendi has done a great deal. Its broad scope of inclusion makes its activities so diffuse that particular successes risk becoming hidden. Again, it is difficult to evaluate, among faculty publications and student research, which specifically bear on the objectives of Ars Vivendi and how. A core interest is evident, but it is equally evident that not all students and faculty share that interest--perhaps too many faculty are associated with Ars Vivendi. But very significant activities have taken place, especially bringing foreign scholars into dialogue with Japanese students and faculty, making students responsible to international standards of scholarship, publishing widely (if within restricted publication markets), launching an international, English-language journal, and engaging in collaboration with community groups.

With continued funding support, these projects promise to develop during the coming years.

1) 研究活動面について

①研究活動において、新しい分野の創成や学術的な知見等があったか？

生存学は「障老病異」という課題を掲げ、その「当事者」が研究の客体ではなく研究の主体として参画・研究するところに新しさがあり、それにより多彩なアウトプットが生み出されたことを評価する。

一方、個々の当事者の経験を言葉にし、それを集積し共有しつつ、それを、社会を立体的、構造的に理解する理論や政策へと生かしていく研究については今後に期待する。

②国際的な研究活動が実施されたか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われたか？

国際的な学術集会や研究会の開催、アジア、アフリカ圏の保健・医療ネットワークの形成への寄与を評価する。

また、生存学に関わる諸外国の主要な研究拠点と包括的な学術研究協定を結んだことは、国際的な研究活動の端緒である。

ただし国際的なジャーナルへの投稿や共同研究や共同発表、論文発表については、必ずしも十分とはいえず、今後重点的に取り組む必要がある。

2) 人材育成面について

①人材育成において、具体的にどのような若手研究者が育成され、また教育研究拠点の形成にどれだけ寄与したか？

2003年度の研究科創設以来2011年度までの9年間に34名が博士学位を取得している。また、院生・修士生による著書が複数刊行されており、なかには大きな反響を呼んだ受賞作品も含まれている。

教育研究分野の社会人には研究成果をもとに学位を得てキャリアアップする機会を与えている。医療福祉などの臨床分野の社会人には、これまでの経験の蓄積をもとに研究成果を情報発信する機会を与えている。

視覚障害学生への電子テキストの提供など、障害のある学生への合理的配慮に最大限の努力を行っている。

これら4点を評価する。

一方、研究職については、学位を取得しても非常勤職や任期付き雇用が多いという問題があり、社会人へのリカレント学習・研究の場の提供に重点を置くのか、研究者の要請に重点を置くのか、今後検討が必要である。

②国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能したか？

国際会議の主催や院生の海外の学術集会への参加支援などを行い、国際的に活躍できる人材を育成しようとする努力を一定程度評価する。

その一方で、院生が、英語論文の発表や海外の学会発表、あるいは海外でのフィールドワークに、意欲的に取り組むよういっそうの指導が必要である。

3) 拠点形成全体について

①拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能したか？

プロジェクトマネージャーが生存学拠点に専属で配置されたことと、教員間の運営上の協力体制を評価する。

②拠点形成計画に参画する研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制が構築され、機能したか？

ヒヤリングからは関係する教員の生存学へのコミットメントは高く、協力関係も良好であるという印象を得た。

ただ、多くのポストドクトラルフェローを雇用し、彼らが各種のプロジェクト研究を補助し、院生のプロジェクト研究をマネージするという方法がとられてきたが、新しい学際的知の創造拠点たらしめる場合、このやり方が最善であったかどうかの検証は必要である。

③国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の目的は達成されたか？

国際的な学術集会や研究会の開催を意欲的に行った。

多言語によるウェブジャーナル『Ars Vivendi Journal』の発刊や、多言語メールマガジンの発行なども評価できる。

④国際競争力のある大学作りに資することができたか？

リーズ大学社会学・社会政策学部障害学センター、ベルガモ大学人文科学・健康・疾患学際研究センター、韓国障害学研究会、韓国国際障害学学会など、生存学に関わる諸外国の主要な研究拠点と包括的な学術研究協定を結んだことは、国際連携の端緒として評価する。

また多言語による情報発信や海外との共同研究などを評価する。

英語論文の発表や海外の学会発表は今後の課題である。

4) 大学からの組織的な支援

①学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的な取り組みが行われたか？

予算の重点配分、GCOE 専任の事務局スタッフの配置など十分な大学からの支援があった。拠点の施設設備、院生や研究生が利用可能な施設等についてはじゅうぶんな配慮があった。

拠点に参画する院生を対象とした奨励奨学金の制度が構築されている。

障害学生支援センターによる障害学生支援を充実させてきた。

生存学と関連のある国際的に著名な研究者を招聘し、大規模な国際カンファレンスを開催し、全学を挙げて GCOE に取り組んでいる。

②今後、拠点の活動を継続するためには、どのような支援が望ましいか？

GCOE の資金を得て誕生した生存学という新しい学際的知の拠点を劣化させることなくさらに発展させるには、生存学を大学の重要研究拠点と位置づけ研究資金、教職員配置等での重点的支援が望まれる。

以上

0) 評価者のスタンス

私は本拠点が置かれている立命館大学大学院先端総合学術研究科の設置申請の段階から科目担当予定講師としてその名を連ねており（当時の本務校は東北大学大学院文学研究科）、設置認可後は同研究科の「公共論Ⅱ」（2単位、集中講義）を毎年講じてきた。その期間を通じて、キャンパスの内外におけるスタッフや院生との理論上の交流から多大な刺激を受け続けている。

そして「生存学」がスタートしてからも、その活動をサポータ気分で見つめてきた。一つだけその証拠となる文章を挙げておこう——「『臨床哲学』と一部連動する、二つの後発プロジェクト——東京大学大学院人文社会系研究科を拠点とする《死生学》と立命館大学大学院先端総合学術研究科の《生存学》——がどのような成果をあげていくのかも、刮目して見届けたいものです。」（拙著『共生から』（叢書・哲学塾、岩波書店、2008年、76ページ）

したがって私は完全な「外部」から客観的な評価を下す資格を備えていない。かといって「内部」に帰属している者でもない。いわば外部／内部の境界線上に位置する「境界人」（marginal person）の視座から、評価・点検の作業に従事せざるを得ない。この点をあらかじめお断りしておく。

1) 研究活動面について

①研究活動において、新しい分野の創成や学術的な知見等があったか？

【回答】

もともと「生存学」というプロジェクト自体が、「障老病異」という課題および「当事者」の研究参画という新しさを謳ってスタートしたものであった。その学術上の成果も自前のジャーナルおよび既存の学会誌に掲載されている。

ただし刊行物の量の多さが質の高さを兼備しているものであるかどうかの判断は、管見のみでは直ちに下すことができない。院生やPDの今後の活躍がそれを明かしてくれることに期待する。

②国際的な研究活動が実施されたか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われたか？

【回答】

報告書やリストを見る限りでは、上記の質問には「イエス」と答えるのが妥当だろう。

2) 人材育成面について

①人材育成において、具体的にどのような若手研究者が育成され、また教育研究拠点の形成にどれだけ寄与したか？

【回答】

先端総合学術研究科が創設された2003年度から2011年度までの9年間で、34名が博士号の学位を取得しており、日本学術振興会特別研究員は2007年から4年間にのべ39名が採択されている——これらの数値は、母集団の規模からしても高いレベルを達成しているものと判定できよう。

なお障害学生支援のプログラムを有する本拠点が、障碍のある学生をキャンパスに招き入れ、生存学の当事者研究と人材育成を活性化している点は特筆に価する。私が本務校で設置・運営に関わった「東京大学大学院教育学研究科附属バリアフリー教育開発センター」(<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/cbfe/index.html>)の先行モデルを提供してくれたことも、申し添えておきたい。

②国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能したか？

【回答】

留学生の受け入れや国際会議への主催などの工夫が見受けられるものの、それらが十全に機能しているかどうかの査定を下すには今しばらくの時間が必要だろう。

3) 拠点形成全体について

①拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能したか？

【回答】

マネジメントの評価は私の守備範囲ではないので差し控えたい。

②拠点形成計画に参画する研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制が構築され、機能したか？

【回答】

「境界人」として参与観察してきた限りにおいて、上記の問いには肯定の答えを与えることができる

③国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の目的は達成されたか？

【回答】

②の回答に準じて、「イエス」と答えたい。

④国際競争力のある大学作りに資することができたか？

【回答】

「国際競争力」なる評価基準がいかなるものかを理解していないので、本項目の回答は

留保するほかあるまい。それが「知的誠実さ」(ウェーバー) というものだろう。

4) 大学からの組織的な支援

①学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的な取組みが行われたか？

【回答】

「学長を中心としたマネジメント体制」の実態を評価できる立場にないため、この項目の回答も留保する。ただし拠点の事業推進担当者による国際交流の努力はじゅうぶんに伝わってきた。

②今後、拠点の活動を継続するためには、どのような支援が望ましいか？

【回答】

短期的な支援にとどまらない中・長期的なサポートが必要だろう。また東京大学大学院人文社会系研究科の「死生学」GCOE のような、隣接・類似するプロジェクトとの人的交流を積極的に資金援助することが望まれる。

5) 追記

2011年9月25日に開かれた「外部評価委員会」の冒頭、拠点リーダーの立岩真也氏がこのプロジェクトを「すき間産業」と形容したのが強く印象に残っている。

「生存学」を掲げながらも、新規の学問領域(もしくは学会)の確立を自己目的とせず、「通常科学」に堕さない工夫をこらしてきた姿勢を高く評価したい。

「生存」の *scientia* ではなく、*ars* をその名に選んだ見識にも敬意を表する。たとえ外部資金は途切れたとしても、こうした高い志はぜひとも持続させていただきたい。

以上

1) 研究活動

生存学には、「障老病異」というテーマを掲げるとおり、障害、老年、病気、異常を持つマイノリティを、研究の客体ではなく研究の主体として構築するところに画期的な新しさがある。上野は中西正司との共著、『当事者主権』の著者だが、この用語はもともと本拠点のリーダー、立岩真也が使ったものである。障害学、患者学等の新しい分野が成立し、そこから当事者研究が生まれつつあるが、この「当事者」概念は翻訳がむずかしく、当事者研究のようなアプローチは諸外国にも例を見ない。日本は世界的に見てもユニークな障害者運動の歴史を持っており、本拠点の主要な研究者はその影響のもとに学問的アイデンティティを形成してきた。そのため、多様な領域にまたがる現場の実践家、当事者、支援者等を惹きつけており、臨床的な質的研究において、豊かな成果をあげてきている。査読付きの日本語の紀要「Core Ethics」のほかに、雑誌「生存学」の刊行など、情報発信にも精力的に取り組んでいる。研究成果は教員および院生・修了生による著書として次々に刊行され、さらに2010年度から研究科独自の出版助成制度を創設し、博士論文をもとに6冊の著書を刊行。多くは商業出版社を版元とし、うち川口有美子著『逝かない身体』は大宅壮一ノンフィクション賞を受賞するなど、成果には見るべきものがある。

生存学の下位領域である障害学、患者学、向老学などは、従来の福祉学、医学、老年学のアプローチを補完し、またその限界を超えるものであって、この分野がさらに理論的、方法的に精練されたなら、学知のパラダイムを革新する画期的な達成となることが期待される。しかも実践現場と結びついた日本発のオリジナルな方法として、国際的にも影響力を与える可能性がある。拠点リーダーはそのことに自覚的であり、英文ジャーナル”Ars Vivendi Journal”の刊行、国際会議の主催や海外の学術集会への参加などに意欲的である。アジア、アフリカ圏の保健・医療ネットワーク形成も特筆すべき成果である。

現状では研究成果が多様であるもののばらつきが大きく、共通した理論や方法の構築に自覚的であるとは言えず、可能性は可能性のままにとどまっている。また国際交流の面でも、情報の発信よりは受信の多い入超状態に見える。多言語への翻訳や英文著作の刊行に、いっそう力をそそぐことが期待される。とはいえ、短期間のうちにこれだけの研究成果を上げ、情報発信のインフラを整備した功績は評価すべきであろう。

2) 人材育成

2003年の研究科創設以来9年間のあいだに合計150名の院生を受け入れ、うち34名が博士の学位を取得した。日本学術振興会の特別研究員も2007年から4年間の間にのべ39名。修了者は研究職、教育職、心理職、福祉職などの分野に就いている。また生存学研究センターのリサーチ・アシスタントとして研究を継続する環境にある。NPO、NGOなどで活躍する人材もいる。加えて本拠点は、社会人に研究やリカレント教育の機会を提供することに貢献してきた。教育研究分野の社会人には研究成果をもとに学位を得てキャリアアップす

る機会を、医療福祉などの臨床分野の社会人には、これまでの経験の蓄積をもとにそれを言語化・理論化した研究成果を情報発信する機会を与えてきた。とりわけ後者は、他の大学院では得られにくい本拠点の社会的貢献のひとつといえる。また障害学生支援のプログラムを持つことで、ハンディキャップのある学生を惹きつけている。国際交流の上では、アジア圏からの留学生が多く、また立命館大学 APU とも交流がある。紀要等への発表論文点数、出版点数、国内外の学術研究集会での報告件数、国際会議の主催数等を見ても、生産性の高い人材を育成していることが評価できる。

問題点は、これらの人材が得ているポストの多くが、非常勤や任期付きなど、雇用保障のない不安定就労のもとにあることである。大学院重点化の目的のひとつが、従来の「研究者の養成」に加えて、「高度な専門職業人の養成」にあったように、これら育成した人材の受け皿が、行政、国際機関、医療福祉職などの臨床部門、教育職、NPO や NGO などに多様化するよう、進路を開拓する必要がある。そのために、資格取得が可能なカリキュラムの整備等も必要であろう。

3) 拠点形成

多様な専門分野にまたがるにもかかわらず、教員間の協力体制は良好であると判断できる。ただしその連携が、運営上の協力体制にとどまり、学際分野としての生存学を共有の知としてつくりだすことにまで及んでいるかどうかには疑念が残る。公共、生命、共生、表象という4つの分野に、それぞれディシプリンの異なる12人のスタッフが配置され、1つのディシプリンに1人の研究者という構成では、わるくすると相互の干渉を排し、なんでもありの研究指導体制になりかねない。教員どうしが共同研究をするなど、相互の学問的交流が必要であろう。

評価すべきは、生存学関連のデータ・アーカイブの構築である。arsvi.comのもとに、すでに1万ファイル、100メガバイトのデータが蓄積され、年間アクセスが800万件に達するという。このようなデータ・アーカイブがなければ埋もれていたり、アクセスのむずかしい当事者関連の資料等が収集されている。公共的な利用を考えれば、今後さらにテキスト・データの提供（視覚障害者に対しても）にまで踏みこんでもらいたい。

4) 大学からの組織的な支援

川口清史学長をはじめとして、全学を挙げて本拠点を支援する体制ができている。拠点の施設設備、院生や研究生が利用可能な施設等についてもじゅうぶんな配慮がある。また本拠点が計画したノーベル賞受賞の国際的な厚生経済学者アマルティア・センを招待した国際会議の開催には全学を挙げて取り組むなど、本拠点の維持発展が大学にとっても重点課題であり、また若手の研究者を惹きつける魅力であることに自覚的である。

問題は、時限付きのプログラムが終了したあと、どのようにして拠点を維持していくか、とりわけ任期付きの若手研究者のポストを学内外にいかにか確保していくかであろう。だが、この問題は、他のすべてのGCOEプログラムも共有しており、もともとこうしたプログラム

の設計段階から胚胎していたと言え、1 拠点のみで解決できる問題ではない。1 大学内で吸収できる人材には限りがあり、生存学の独自性を生かして、臨床現場、国内外の政府機関および非政府機関に、人材の受け皿を求めるよう、組織的にもいっそうの努力が要請されよう。